

# 一般質問通告書

【第73回定例会】

多可町議会議長 河崎 一 様

多可町議会議員 笹 倉 政 芳



受 領 日	番 号
平成 28 年 12 月 8 日	10
午前・午後 8 時 00 分	

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. 水道事業の展望は	町長
① 「多可町水道事業経営戦略」と「広域化」との整合性は水道事業は今後どう進んでいくのか	
2.	
3.	

## 質 問 の 内 容

### 1. 多可町水道事業の展望は

今年の4月から全国で水道料金の値上げをする自治体が出始めているようです。

その値上げ幅は約7%～30%で、水道水を多く利用する飲食店や理髪店などは、客離れが不安で料金の値上げができず経営が圧迫される事態を招いているとの報道がありました。

値上げの背景には人口減少や節水機器の普及による収入減と設備の老朽化による更新費用の増加であります。

その対策として、浄水設備の統廃合、そして市町村の枠を越えての事業の統合、最後には全県的な事業の統合につなげていく計画が考えられています。

すでに、香川県が全国に先駆けて県内16の市と町の事業を1つに統合し、平成30年度から事業を開始される予定で、この先30年間で954億円の運営費の削減を見込んでいます。

戸田町長も危機感を共有する県下6市町長と兵庫県で構成する「水道事業の今後のあり方を考える会」を立ち上げ、みずから代表を務め広域化の提言を取りまとめて厚生労働省と総務省へ広域化促進への財政支援を要望されています。

今後の展開に期待するところであります。

多可町にとっては、まず定住自立圏の枠組みである西脇市・加東市・加西市との連携が鍵になると思いますが、各市と広域化の検討はどこまで進んでいるのでしょうか。

全国の家庭の水道料金平均価格は去年の4月時点で月額3,202円でしたが、多可町は3,780円で578円高い水準であり、これ以上の値上げは住民や移住を検討している方にとって大きなハードルであり地域創生にむけても大きな問題だと感じています。

そんな中、上下水道課では総務省の義務要請でガイドラインに沿った「多可町水道事業経営戦略」を策定されました。

その内容は、独立採算制を基本原則として15年を策定基準に据え、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であります。

そこには、命のライフラインである水道事業は住民みんなで支え

ていく事業と位置づけ、住民の理解を求めており、平成 32 年度に料金調整を行い現行の基本料金 2,000 円を 2,500 円に、超過料金を 150 円から 130 円にして対応する戦略が盛り込まれています。苦渋の選択だと察します

今後この「水道事業経営戦略」を基に県の「広域化促進懇話会」などの進捗を踏まえ住民にどんな方向で、水道事業を進め安心な水を提供していくのか町長の見解を求めます。